

# 経済マンスリー

## [原油]

### OPEC と非 OPEC が協調減産に合意

原油価格（WTI 期近物）は、11 月前半は OPEC 減産に対する不透明感や米国の原油在庫増加、ドル高を背景に 1 バレル＝40 ドル台前半で弱含みで推移した（第 1 図）。しかし、同月後半になると OPEC 関係者達から減産合意を楽観視する発言が相次ぐ中、WTI は同 40 ドル台後半に上昇し、30 日には OPEC が減産の具体策で合意したことを受けて同 49.44 ドルと 1 ヶ月ぶりの高値となった。さらに、非 OPEC 加盟国の協調減産への期待が高まる中、WTI は同 50 ドル台に上昇した。今月 10 日に OPEC と非 OPEC 加盟国が協調減産で合意すると、12 日の WTI は同 52 ドルと 1 年 5 ヶ月ぶりの高値となった。その後、14 日の米 FRB 追加利上げ決定を受けたドル高進行が圧迫材料となり、WTI は一旦弱含んだものの、足元では同 52 ドル近辺で推移している。

OPEC と非 OPEC 加盟国は、「非 OPEC 加盟 11 カ国全体で 55.8 万バレル（日量、以下同）減産」することで合意したが、OPEC と同様、減産期間はまずは来年 1 月から 6 ヶ月間とし、市場動向や見通し次第でさらに 6 ヶ月間の延長もあり得る内容となっている。国別減産量は公式発表されていないが、報道等によればロシアは 30 万バレル、メキシコは 10 万バレルの減産に応じたとされている（第 1 表）。この結果、OPEC と非 OPEC 加盟国の減産量は計 176 万バレルとなり、これは世界の原油生産量の 1.8% に相当するが、今年の世界の原油供給超過幅 70 万バレル（IEA 見込み）を大きく上回る規模である。

今後の注目点は、合意通りに減産が実現するか否かである。各国の減産遵守状況に加え、減産適用外のリビアとナイジェリアについても生産回復の可能性に留意する必要がある。また、減産合意を受けて原油価格は同 50 ドル超えを維持しているが、こうした原油価格の回復が米国シェールオイルの生産持ち直しにつながることも予想される。来年は、これまで以上に非 OPEC 産油国の生産動向から目が離せない展開となろう。

第1図：原油価格（WTI期近物）の推移



第1表：非OPEC加盟国の  
合意された減産量

	(万バレル/日)	
	11月時点の 産油量	合意された 減産量
ロシア	1,158.0	30.0
メキシコ	239.0	10.0
オマーン	102.0	4.5
アゼルバイジャン	79.8	3.5
カザフスタン	175.2	2.0
その他	151.2	5.8
11カ国計	1,905.2	55.8

(注)『その他』は、バーレーン、ブルネイ、赤道ギニア、マレーシア、スーダン、南スーダンの合計。  
(資料) IEA資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室 篠原 令子 reiko\_shinohara@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。